

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社三社電機製作所
【英訳名】	Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 元
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部経理部部長 丸山 博之
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部経理部部長 丸山 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社三社電機製作所 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目28番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期連結 累計期間	第85期 第2四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	11,757	11,783	23,717
経常利益 (百万円)	575	835	1,480
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	422	671	1,065
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	436	694	1,239
純資産額 (百万円)	18,612	19,820	19,314
総資産額 (百万円)	26,151	27,698	27,817
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.18	46.32	73.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.2	71.6	69.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,754	367	3,560
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	229	292	499
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	575	210	1,135
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,917	6,749	6,820

回次	第84期 第2四半期連結 会計期間	第85期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.51	19.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、東邦工業（香港）有限公司の清算が終了したことから、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間は、米中における貿易摩擦が顕在化やトルコ通貨の暴落などが世界経済に今後に大きな不安材料となりました。国内では豪雨、台風、地震など自然災害が頻発、これにより企業の事業活動にも影響を及ぼしました。このような状況のなか、当社の第2四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体事業、電源機器事業ともに概ね堅調に推移し、売上高は117億8千3百万円（前年同期比0.2%増加）、営業利益は8億5千3百万円（前年同期比53.5%増加）、経常利益は8億3千5百万円（前年同期比45.3%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億7千1百万円（前年同期比58.7%増加）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度に比べ1億1千8百万円減少し、276億9千8百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2億1千万円、建物及び構築物が1億3千6百万円減少したものの、仕掛品が2億1千万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度に比べ6億2千4百万円減少し、78億7千8百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億2千6百万円、未払法人税等が2億2千3百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度に比べ5億6百万円増加し、198億2千万円となりました。これは主に利益剰余金が4億8千2百万円増加したことによるものであります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (a) 半導体事業

当事業におきましては、家電向けのパワーディスクリットは堅調に推移したものの、FA機器向けや各種インバータ向けなどのパワーモジュールなどは前年同期間比でほぼ横ばいで推移し、売上高は34億7千9百万円（前年同期比1.0%増加）となりました。セグメント利益は第2四半期に入り原材料価格の上昇が圧迫要因となりましたが、増収に加え為替の影響などにより3億5千万円（前年同期比45.4%増加）となりました。

#### (b) 電源機器事業

当事業におきましては、リチウムイオン電池の製造で使用する銅箔を生成するための電源や電解コンデンサ用アルミ箔のエッチング電源、さらに小型の各種組込電源が堅調に推移しました。しかし、スマートフォン関連の設備投資抑制の影響を受けて金属表面処理用電源が減収となり、このほか、インバータ、光源用電源などが低調であったこともあり売上高は83億3百万円（前年同期比0.1%減少）となりました。セグメント利益は、生産面において子会社を含め生産性向上への取組みの効果などにより5億2百万円（前年同期比59.7%増加）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少1億3千3百万円などが増加要因として寄与したものの、たな卸資産の増加2億9千9百万円、仕入債務の減少4億2千8百万円、有形固定資産の取得による支出2億4千5百万円などの減少要因があり、その結果67億4千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、3億6千7百万円の収入（前年同四半期は17億5千4百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少1億3千3百万円が増加要因として寄与したものの、減少要因としてたな卸資産の増加2億9千9百万円、仕入債務の減少4億2千8百万円などによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、2億9千2百万円の支出（前年同四半期は2億2千9百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億4千5百万円などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、2億1千万円の支出（前年同四半期は5億7千5百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払1億8千7百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億2千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,600,000
計	42,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,950,000	14,950,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,950,000	14,950,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	14,950,000	-	2,774	-	2,698

## (5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	3,364	23.22
合同会社みやしろ	大阪府箕面市粟生新家五丁目4番7号	758	5.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	464	3.21
三社電機従業員持株会	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号	333	2.30
四方 邦夫	大阪府箕面市	330	2.28
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	326	2.25
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	314	2.17
森田 浩一	大阪府箕面市	300	2.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	280	1.93
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUERE, CANARY WHARF LONDON E14 5LB	191	1.32
計	-	6,663	45.98

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,490,100	144,901	同上
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	14,950,000	-	-
総株主の議決権	-	144,901	-

## 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三社電機 製作所	大阪市東淀川区西 淡路三丁目1番56 号	457,100	-	457,100	3.06
計	-	457,100	-	457,100	3.06

(注)2018年9月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,820	6,749
受取手形及び売掛金	4 6,206	4 5,995
電子記録債権	4 1,338	4 1,396
商品及び製品	2,578	2,653
仕掛品	819	1,029
原材料及び貯蔵品	1,833	1,845
その他	365	313
貸倒引当金	14	14
流動資産合計	19,948	19,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,769	2,633
機械装置及び運搬具(純額)	788	852
土地	2,139	2,139
リース資産(純額)	216	204
建設仮勘定	9	59
その他(純額)	242	223
有形固定資産合計	6,165	6,112
無形固定資産		
のれん	225	194
その他	338	284
無形固定資産合計	563	478
投資その他の資産		
投資有価証券	164	168
繰延税金資産	827	834
その他	149	135
投資その他の資産合計	1,140	1,138
固定資産合計	7,869	7,729
資産合計	27,817	27,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,399	4,352
電子記録債務	423	424
短期借入金	200	200
未払金	839	884
未払費用	864	884
未払法人税等	428	205
賞与引当金	569	596
製品保証引当金	80	82
その他	434	436
流動負債合計	7,638	7,094
固定負債		
リース債務	165	143
未払役員退職慰労金	388	388
退職給付に係る負債	260	202
その他	49	49
固定負債合計	863	783
負債合計	8,502	7,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,698
利益剰余金	13,994	14,477
自己株式	367	367
株主資本合計	19,100	19,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	64
為替換算調整勘定	296	309
退職給付に係る調整累計額	144	136
その他の包括利益累計額合計	214	237
純資産合計	19,314	19,820
負債純資産合計	27,817	27,698

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	11,757	11,783
売上原価	8,929	8,621
売上総利益	2,827	3,162
販売費及び一般管理費	2,271	2,308
営業利益	555	853
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	2	3
受取賃貸料	8	8
為替差益	15	-
補助金収入	1	8
その他	8	9
営業外収益合計	40	36
営業外費用		
支払利息	4	2
支払手数料	4	5
デリバティブ評価損	10	22
為替差損	-	19
その他	1	3
営業外費用合計	21	54
経常利益	575	835
特別利益		
固定資産売却益	0	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	8
特別利益合計	0	8
特別損失		
固定資産廃棄損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	574	844
法人税、住民税及び事業税	173	180
法人税等調整額	21	7
法人税等合計	151	172
四半期純利益	422	671
親会社株主に帰属する四半期純利益	422	671

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	422	671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	2
為替換算調整勘定	40	12
退職給付に係る調整額	39	7
その他の包括利益合計	13	23
四半期包括利益	436	694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436	694

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	574	844
減価償却費	477	462
のれん償却額	30	31
賞与引当金の増減額(は減少)	151	27
製品保証引当金の増減額(は減少)	36	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	46
受取利息及び受取配当金	6	9
支払利息	4	2
売上債権の増減額(は増加)	373	133
たな卸資産の増減額(は増加)	157	299
仕入債務の増減額(は減少)	195	428
その他	158	24
小計	1,845	744
利息及び配当金の受取額	6	9
利息の支払額	6	2
法人税等の支払額	90	383
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,754	367
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	213	245
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	16	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	229	292
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	499	-
リース債務の返済による支出	3	22
配当金の支払額	72	187
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	575	210
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	64
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	950	70
現金及び現金同等物の期首残高	4,966	6,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,917	6,749

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、東邦工業(香港)有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
	74百万円	25百万円

2. 電子記録債権割引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
	36百万円	40百万円

3. 債権流動化による受取手形譲渡額のうち支払留保された金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
	35百万円	-百万円

4. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	5百万円	53百万円
電子記録債権	14百万円	88百万円
支払手形	11百万円	10百万円
電子記録債務	42百万円	38百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与手当	666百万円	656百万円
従業員賞与	131百万円	144百万円
退職給付費用	48百万円	33百万円
製品保証引当金繰入額	36百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

2017年9月30日現在で、現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

2018年9月30日現在で、現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月25日 取締役会	普通株式	72	5.0	2017年3月31日	2017年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月25日 取締役会	普通株式	101	7.0	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月28日 取締役会	普通株式	188	13.0	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月24日 取締役会	普通株式	144	10.0	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金



(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,443	8,313	11,757	-	11,757
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,443	8,313	11,757	-	11,757
セグメント利益	241	314	555	-	555

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,479	8,303	11,783	-	11,783
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,479	8,303	11,783	-	11,783
セグメント利益	350	502	853	-	853

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	29円18銭	46円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	422	671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	422	671
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,492	14,492

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2018年9月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、取得を実施しました。

1. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と株主の皆様への利益還元のため

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 350,000株(上限)

株式の取得価額の総額 500百万円

取得期間 2018年9月27日から2018年12月28日

2. 上記取締役会決議に基づき2018年10月1日から2018年10月11日までに取得した自己株式の取得結果(約定ベース)

取得した株式の総数 350,000株

株式取得価額の総額 482百万円

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、2018年10月11日をもちまして終了いたしました。

2【その他】

2018年8月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....144百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月5日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

株式会社三社電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹下 晋平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三社電機製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三社電機製作所及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。